



今こそ「ONE TEAM」となり、JR産業に集うすべての仲間の雇用と生活を守ろう

2021年 3月 8日

日本鉄道労働組合連合会

貨物鉄産労 第2回団体交渉

直近の営業成績を基に議論を展開

人材確保に向け再度、将来に希望を持って

安心して働ける職場環境の整備を訴える！

貨物鉄産労は3月5日、2021春季生活闘争の第2回団体交渉を行い、会社から示された営業成績を基に協議した。

会社からは、運輸収入が1月末累計で対計画（1月改定）99.2%、対前年92.6%となり、特にコンテナについては、新型コロナウイルス感染症の影響や寒波に伴う津軽線等の不通により、対計画98.9%、対前年92.5%と低迷。輸送量についても同様の傾向で、全体では対計画99.5%、対前年90.7%との説明があった。

説明を受けて貨物鉄産労は、運輸収入が1月に改定した計画を達成できるか否かについて質問。会社は、「3月4日現在で、コンテナ・車扱合計で対計画△10億84百万円となっている。緊急事態宣言の延長も想定され、1月改定計画の達成は厳しい状況であるが、年度末の引越需要の取り込み等、引き続き、増収活動を実施していく」と答え、計画の達成は厳しいとの認識を示した。

また、「2021年度の収入計画は、新型コロナウイルス感染症の収束を前提としていることから、計画達成には2019年度並みの輸送量に回復することが必須になる」として、「具体的には、コロナ禍でも堅調に推移している積合せ貨物・食料工業品の取り込み、政府が掲げる2050年までの『カーボンニュートラル』の目標等を背景としたホワイト物流協賛企業へアプローチ、さらには、今後の社会情勢の変化に対応するべく、オンラインセールス体制の確立なども実施していく」と述べ、社員一丸となって収入確保に尽力していく考えを示した。

貨物鉄産労は、会社の厳しい経営状況への理解と、安全安定輸送に引き続き努めていく決意を示す一方、通期では利益を確保できる見込みであることを踏まえ、これまでの組合員一人ひとりの努力を適切に評価するよう主張。「人材は会社の財産である。会社がどんなに良い将来展望を描いても、人材がいなければ実現できない。労使が一体となり、コロナ禍という窮地を打破していくためには、将来に希望を持って安心して働ける職場環境の整備が必要である。次回交渉では、要求に対する会社の考えが示されるが、組合員の士気が高まるような誠意ある回答を求める」と訴えた。